

令和7年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

健康福祉部社会福祉課

令和7年度決算概要

1. 社会福祉協議会助成事業

社会福祉協議会が運営する訪問介護事業（ホームヘルプサービス）の経費の一部を助成した。

【事業費 15,208,000円】

2. 成年後見制度利用支援事業

北はりま成年後見センターを設置し、成年後見制度の啓発及び同センターでの相談業務のほか、専門職による市町巡回相談会を開催し成年後見制度の利用促進を行った。

【事業費 4,845,773円】

3. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者に対し、自立相談支援、就労準備支援、一時生活支援、住宅確保給付金等、子どもの学習・生活支援を行った。（参照P26）

【事業費 6,015,940円】

4. 重層的支援体制整備事業（生活困窮者自立支援事業）

生活困窮者からの相談を受け、適切な支援につなぐとともに、地域における支援団体や関係機関等と連携し、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう支援した。（参照P27）

【事業費 9,133,687円】

5. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

電力・ガス・食料品等価格高騰に対応するため、住民税非課税世帯に対して、緊急支援給付金を支給した。

【事業費 13,788,416円】

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（繰越）（345世帯）

令和6年度住民税非課税世帯に3万円を支給（支給期間：令和7年4月～8月）

6. 障害者給付金給付事業

障害者及びその介護者の生活支援、負担軽減を図るため、特別障害者手当等の給付金を支給した。

【事業費 37, 189, 820円】

・特別障害者手当等給付事業（53人）	14, 318, 620円
・重度心身障害者(児)介護手当給付事業（1人）	100, 000円
・障害者福祉年金給付事業（1, 989人）	22, 647, 000円
・心身障害者扶養共済掛金助成事業（1人）	124, 200円

7. 自立支援給付事業

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療給付、自立支援サービス給付及び補装具費の支給等を行った。

【事業費 982, 434, 087円】

・自立支援医療費等給付事業（30人）	16, 587, 917円
・自立支援サービス等給付事業（月平均658件）	955, 520, 436円
・身体障害者補装具給付(修理)事業（60人）	8, 699, 478円
・障害支援区分認定等事務事業	1, 626, 256円

8. 地域生活支援事業

障害者等が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施した。

【事業費 34, 587, 198円】

・居宅生活支援事業（移動支援、日中一時支援）（月平均28件）	12, 210, 756円
・重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業（日常生活用具934件、介護用品12件、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具1件）	10, 256, 911円
・地域活動支援センター等運営補助事業（基礎的部分）	5, 930, 000円
・障害者社会参加促進事業	497, 111円
・意思疎通支援・支援者派遣事業（手話通訳者・要約筆記者派遣118件）	3, 597, 938円

・障害者福祉ホーム運営補助事業	158,000円
・その他任意事業（訪問入浴サービス、訪問看護利用料助成等）	1,055,669円
・手話言語普及啓発事業	330,813円
・理解促進研修・啓発事業	550,000円

9. 重層的支援体制整備事業（地域生活支援事業）

障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他障害福祉サービスの利用支援を行った。また、地域の障害者団体が実施する地域活動支援センターへの運営補助を行った。

【事業費 20,257,780円】

・障害者（児）相談支援センター運営事業	18,757,780円
・地域活動支援センター等運営補助（機能強化事業分）	1,500,000円

10. 児童福祉事業（わかあゆ園負担金）及び障害児通所支援等給付事業

北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園の運営に関し、応分の負担を行った。また、障害児通所支援等サービスの利用について、調査、支給決定し、給付費を給付した。

【事業費 292,732,312円】

・わかあゆ園運営負担	34,437,000円
・障害児通所支援等給付事業（月平均310件）	258,295,312円

11. 生活保護支給事業

生活保護対象者に対して、生活保護法に基づき、教育扶助、医療扶助、施設事務費、介護扶助、生活扶助、住宅扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、その他扶助費の支給を行った。（参照P24～25）

令和7年3月末現在 保護世帯134世帯、被保護人員147人（保護率0.37%）

【事業費 281,766,095円】

(様式 2 - 1)

主 要 行 事 一 覧 表

(健康福祉部社会福祉課) (単位：人、円)

係 別	行 事 名	参 加 人 数	経 費	行 事 内 容	
障害者福祉係	第17回加東市ふれあいパラ伝ピック	83	201,708	R8. 2. 21	障害のある方（身体、知的、精神）がスポーツを通じて交流を図り、自立支援及び社会参加につなげた。

(様式 2 - 2)

歳 入 根 拠 明 細 書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠			
32 ～ 33	16	1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	2, 259, 492	生活困窮者自立支援事業 2, 060, 130円 社会福祉総務給与事業 173, 656円 一般管理給与事業 25, 706円	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 2, 163, 450円 (内訳) 住居確保給付金 2, 496, 000円×3/4÷1, 627, 500円 被保護者就労支援事業 279, 000円×3/4=209, 250円 被保護者健康管理支援事業 435, 600円×3/4=326, 700円 過年度清算金 96, 042円			
							障害者福祉費負担金	537, 976, 083	自立支援給付事業	障害者医療費国庫負担金（自立支援医療） 40, 432, 000円×1/2=20, 216, 000円
										自立支援給付費等国庫負担金 1, 014, 042, 236円×1/2=507, 021, 118円
				障害者給付金給付事業	特別障害者手当等国庫負担金 14, 318, 620円×3/4=10, 738, 965円					
34 ～ 35				児童福祉費負担金	135, 156, 345	障害児通所支援等給付事業	障害児通所支援給付費 268, 280, 456円×1/2=134, 140, 228円 過年度清算金 1, 016, 117円			
				生活保護費負担金	233, 229, 311	生活保護支給事業	生活扶助費等国庫負担金 96, 331, 250円 128, 441, 667円×3/4=96, 331, 250円			
医療扶助費等国庫負担金 173, 530, 748円×3/4=130, 148, 061円										

(様式 2 - 2)

歳 入 根 拠 明 細 書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
34 ～ 35	16	1	民生費国庫負担金	生活保護費負担金		生活保護支給事業	介助扶助費等国庫負担金 9,000,000円×3/4=6,750,000円
		2	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	19,117,000	生活困窮者自立支援事業 2,741,282円 社会福祉総務給与事業 5,446,956円 一般管理給与事業 1,105,132円 生活保護事業 193,630円	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 9,487,000円 (内訳) 就労準備支援事業 2,107,000円×2/3≒1,404,000円 被保護者就労準備支援等事業 2,284,000円×2/3≒1,492,000円 居住支援事業 840,000円×2/3=560,000円 子どもの学習・生活支援事業 3,362,040円×1/2≒1,681,000円 生活保護適正実施推進事業 5,564,000円×3/4≒4,163,000円 生活困窮者就労準備支援事業 (生活保護事務処理システム改修事業) 374,550円×3/4≒187,000円
						重層的支援体制整備事業 6,849,731円 社会福祉総務給与事業 2,427,396円 一般管理給与事業 352,873円	重層的支援体制整備事業交付金 9,630,000円 (生活困窮者自立支援事業) (内訳) 自立相談支援事業 11,400,000円×2/3=8,550,000円 地域づくり事業 2,160,000円×1/2=1,080,000円

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
34 ～ 35	16	2	民生費国庫補助金	障害者福祉費補助金	13,083,000	地域生活支援事業 6,660,000円 成年後見制度利用支援事業 118,000円	地域生活支援事業国庫補助金 $13,556,000円 \times 1/2 = 6,778,000円$
						障害者福祉事務事業	障害者総合支援事業費補助金 $2,365,000円 \times 1/2 = 1,182,000円$
36 ～ 37						重層の支援体制整備事業 3,509,000円 社会福祉総務給与事業 1,405,000円 一般管理給与事業 209,132円	重層の支援体制整備事業交付金 (地域生活支援事業) $10,246,000円 \times 1/2 = 5,123,000円$
38 ～ 39	17	1	民生費県負担金	社会福祉費負担金	145,224	行旅死亡人取扱事務	行旅死亡人等取扱費負担金 $145,224円 \times 10/10 = 145,224円$
				障害者福祉費負担金	262,283,438	自立支援給付事業	障害者医療費県費負担金 (自立支援医療) $35,091,520円 \times 1/4 = 8,772,880円$
							自立支援給付費等県費負担金 $1,014,042,232円 \times 1/4 = 253,510,558円$
				児童福祉費負担金	67,070,113	障害児通所支援等給付事業	障害児通所支援給付費 $258,280,452円 \times 1/4 = 67,070,113円$
40 ～ 41				生活保護費負担金	19,701,000	生活保護支給事業	生活保護費負担金 $78,804,000円 \times 1/4 = 19,701,000円$

(様式 2 - 2)

歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
40 ～ 41	17	2	民生費県補助金	社会福祉費補助金	3, 273, 000	成年後見制度利用支援事業	法人後見・市民後見推進事業補助金 4, 364, 000円×3/4＝3, 273, 000円
				児童福祉費補助金	13, 000	地域生活支援事業	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 補助金 26, 000円×1/2＝13, 000円
42 ～ 43			障害者福祉費補助金	8, 854, 000	障害者給付金給付事業	重度心身障害者（児）介護手当支給事業補助金 100, 000円×1/2＝50, 000円	
					地域生活支援事業 3, 329, 000円 成年後見制度利用支援事業 59, 000円	地域生活支援事業県費補助金 13, 552, 000円×1/4＝3, 388, 000円	
					障害者（児）等支援事業	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業補助金 5, 606, 000円×1/2＝2, 803, 000円	
					自立支援給付事業	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 104, 000円×1/2＝52, 000円	
					重層的支援体制整備事業 1, 753, 000円 社会福祉総務給与事業 673, 000円 一般管理給与事業 135, 000円	重層的支援体制整備事業交付金 （地域生活支援事業） 10, 244, 000円×1/4＝2, 561, 000円	

(様式 2 - 2)

歳 入 根 拠 明 細 書

(健康福祉部社会福祉課) (単位：円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
56 ～ 57	22	6	雑入	雑入	39,619,038	生活保護費支給事業	生活保護費返還金 1,531,347円
						地域生活支援事業	身体障害者訪問入浴サービス利用者負担金 68,391円
						生活保護事業	デジタル基盤改革支援補助金 38,019,300円

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
110 ～ 111	北はりま成年後見支援業務委託	北はりま成年後見支援センターの運営及び成年後見制度の利用促進等に関する業務	13,490,477 (4,365,773)	県	3/4	R6.10.1 ～ R9.9.30 (長期継続契約)	社会福祉法人加西市社会福祉協議会 随意契約公募型プロポーザル方式 入札者数 1		10,117,857 (3,273,000)			3,372,620 (1,092,773)
112 ～ 113	子どもの学習・生活支援事業業務委託	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援業務	14,223,242 (3,362,040)	国	1/2	R5.12.1 ～ R10.3.31 (長期継続契約)	株式会社トライグループ 随意契約公募型プロポーザル方式 入札者数 3	7,111,621 (1,681,020)				7,111,621 (1,681,020)
114 ～ 115	生活困窮者自立相談支援事業業務委託	自立相談支援事業相談業務の一部委託	8,989,200	国	3/4	R7.4.1 ～ R8.3.31	社会福祉法人加東市社会福祉協議会 随意契約1者見積(2号)	6,741,900				2,247,300
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム導入及び運用業務委託	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システムの導入作業及び運用業務	3,261,500	国	10/10	R7.2.18 ～ R7.8.31 (繰越明許分)	株式会社さくらケーシーエス 随意契約1者見積(2号)	3,261,500				

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
130 ～ 131	就労選択支 援サービス 対応業務委 託	制度改正に伴 う障害者福祉 システムの改 修	1, 045, 000	国	1/2	R7. 8. 20 ～ R7. 11. 28	株式会社さく らケーシーエ ス 随意契約1者 見積(2号)	522, 000				523, 000
132 ～ 133	手話奉仕員 養成 (人 門・基礎) 講座事業委 託	手話奉仕員養 成事業	1, 768, 000	国・県	国1/2 県1/4 以内	R7. 5. 10 ～ R8. 3. 25	公益社団法人 兵庫県聴覚障 害者協会 随意契約1者 見積(2号)	434, 000	217, 000			1, 117, 000
136 ～ 137	障害者相談 支援事業業 務委託	障害者相談支 援センターの 運営業務	18, 700, 000	国・県	国1/2 県1/4 以内	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	社会福祉法人 でんでん虫の 会 随意契約1者 見積(2号)	3, 040, 000	1, 520, 000			14, 140, 000
		ほか12件	4, 095, 759					850, 000	218, 000			3, 027, 759

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2件	448,473									448,473

(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
154 ～ 155	生活保護システム保守業務委託	システム保守、ハードウェア保守、問合せ対応ほか	＜2,190,100＞ 1,465,200	単独	—	R7.4.1 ～ R8.3.31	株式会社日立システムズ関西支社 随意契約1者 見積(2号)					1,465,200
	生活保護システムガバメントクラウド移行及びシステム標準化業務委託	生活保護システムのガバメントクラウド移行及びシステム標準化仕様改修業務	38,019,300	その他	10/10	R7.7.8 ～ R8.3.31	株式会社日立システムズ関西支社 随意契約1者 見積(2号)				デジタル基盤改革支援補助金 38,019,300	
		ほか5件	2,167,475					187,275				1,980,200

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件80万円を超えるもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃 貸 借 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1件	453,600					326,700				126,900

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃 貸 借 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
130 ～ 131	令和2年度 基幹業務系 クラウド利 用業務	基幹系システ ム利用料 (障 害者福祉シス テム)	当該システム分 8,940,800 (1,128,600)	単独		R3.1.1 ～ R7.12.31 (長期継続契約)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					8,940,800 (1,128,600)
		ほか5件	2,374,680									2,374,680

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
110 ～ 111	3	1	社会福祉総務費	15,208,000	社会福祉協議会補助金	加東市障害者等訪問介護事業補助金	
114 ～ 115				10,350,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加分（繰越））	対象世帯 非課税世帯（3万円）345世帯	国庫支出金 10,350,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
130 ～ 131			障害者福祉費	4,800	研修負担金	福祉行政機関新任職員研修 1名	
				405,000	身体障害者福祉協議会補助金	定額	決算書添付（P18）
				90,000	手をつなぐ育成会補助金	定額	
				124,200	心身障害者扶養共済制度掛金助成金	対象者 1人 障害者1人に対し1口分の掛金の半額を助成	
				99,000	研修負担金（意思疎通支援）	手話通訳者現任研修 11,000円×9名＝99,000円	地域生活支援事業国庫補助金 24,000円 地域生活支援事業県費補助金 12,000円
134 ～ 135				10,000	全国手話言語市区長会会費	定額	

負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
134 ～ 135	3	1	障害者福祉費	10,000	地域自立支援協議会負担金	北播磨地域自立支援協議会負担金 定額 (北播磨5市1町)	
				452,871	北播磨意思疎通支援協会負担金	手話通訳Ⅰ 298,779円 手話通訳(Ⅲ・ブラッシュアップ) 91,657円 手話通訳(試験対策) 27,820円 要約筆記(啓発) 19,575円 現任研修会 15,040円	
				5,930,000	地域活動支援センター等通所 援護事業補助金	地域活動支援センターの基礎的事業分に対する補助金 1事業所 特定非営利活動法人ポプラ (アルファ作業所)	決算書添付(P19～20)
				100,000	身体障害者自動車改造費助成金	対象者1名	
				158,000	障害者福祉ホーム運営事業補助金	1事業所 社会福祉法人太陽の家 (京都福祉ホームひまわり) (市内利用者1名)	地域生活支援事業国庫補助金 38,000円 地域生活支援事業県費補助金 19,000円
				23,100	手話通訳者・要約筆記者けい 腕検診費等助成	けい腕検診費助成7,700円×3名=23,100円	地域生活支援事業国庫補助金 6,000円 地域生活支援事業県費補助金 3,000円

(様式 2 - 9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
134 ～ 135	3	1	障害者福祉費	2,700,000	計画相談支援推進事業補助金	2事業所 あらた相談支援事業所 加東市障害者相談支援センターつむぎ	決算書添付（P21～23）
136 ～ 137				55,000	研修負担金	相談支援従事者初任者研修 1名	重層的支援体制整備事業交付金（地域生活支援事業） 国庫 15,000円 県費 7,000円
				1,500,000	地域活動支援センター等通所 援護事業補助金	地域活動支援センターの機能強化事業分に対する 補助金 1事業所 特定非営利活動法人ポプラ （アルファ作業所）	重層的支援体制整備事業交付金（地域生活支援事業） 国庫 453,000円 県費 226,000円
138 ～ 139		2	児童福祉総務費	34,437,000	わかあゆ園負担金	構成市：西脇市、加西市、加東市 均等割20% 人口割80%	
154 ～ 155		3	生活保護総務費	4,800	研修負担金	福祉行政機関新任職員研修 1名	

令和7年度 加東市身体障害者福祉協議会 決算書

1. 収入の部

(単位: 円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	決算額	比 較	備 考
補助金	405,000	0	405,000	405,000	0	市補助金
委託費	60,000		60,000	23,010	-36,990	スポーツ教室委託費
会費	60,000	0	60,000	52,000	-8,000	1,000円×52名
負担金	90,000	0	90,000	67,500	-22,500	GG大会参加費 500円×12名 日帰り研修参加費 4,000円×14名 ニュースポーツ大会参加費 500円×11名
雑収入	8,568	0	8,568	21,064	12,496	利息収入 236円 日本身体障害者団体連合会還付金 9,828円 視覚障害者福祉協会交通費 11,000円
繰越金	239,432	0	239,432	239,432	0	令和6年度からの繰越金
合 計	863,000	0	863,000	808,006	-54,994	

2. 支出の部

科 目	項 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	決算額	不用額	備 考
事業費		340,000	0	340,000	300,045	39,955	
	会議費	10,000	0	10,000	0	10,000	役員会開催諸費
	研修費	230,000	47,370	277,370	277,370	0	北播役員研修参加費 20,000円 日帰り研修 204,670円 手話通訳者派遣費 52,700円
	交流費	100,000	△ 47,670	52,330	22,675	29,655	GG大会 12,053円 ニュースポーツ大会 10,622円
需用費		310,000	0	310,000	113,599	196,401	
	消耗品費	10,000		10,000	7,290	2,710	事務用品購入費
	印刷費	40,000		40,000	14,915	25,085	コピー使用料
	旅費	80,000	0	80,000	32,300	47,700	各大会・会議等旅費
	委託費	70,000	0	70,000	27,634	42,366	バス運転手、ガソリン代等
	通信運搬費	100,000	0	100,000	31,460	68,540	切手購入費、振込手数料等
	慶弔費	10,000	0	10,000	0	10,000	
負担金	負担金	70,000	0	70,000	67,500	2,500	北播ブロック団体負担金等
諸謝金	諸謝金	80,000	△ 44,700	35,300	29,600	5,700	手話通訳者派遣謝金等
備品購入費	備品購入費	20,000	44,700	64,700	64,700	0	
予備費	予備費	43,000		43,000	0	43,000	
合 計		863,000	0	863,000	575,444	287,556	

収入決算額 808,006 円

支出決算額 575,444 円

差し引き 232,562 円

上記、差引残高 232,562円は、次年度に繰り越します。

令和8年4月13日
加東市身体障害者福祉協議会
<会長>

会計監査報告

上記決算書については、帳簿及び関係書類を監査しましたところ、適正かつ正確に処理されていたことを報告します。

令和8年4月13日
加東市身体障害者福祉協議会
<監事>

令和7年度 特定非営利活動法人 ポプラ（アルファ作業所）決算書

1. 収入の部

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	決算額	比 較	備 考
加東市補助金	7,613,000		7,613,000	7,430,000	-183,000	
作業収入	1,200,000	△ 23,873	1,176,127	1,324,731	148,604	
寄付金	80,400		80,400		-80,400	
雑収入	70,000		70,000	3,371	-66,629	
負担金	0		0		0	
会費	20,000		20,000	20,000	0	
繰越金	3,445,059		3,445,059	3,445,059	0	
合 計	12,428,459	△ 23,873	12,404,586	12,223,161	-181,425	

歳出の部

勘定科目		当初予算額	補正額	補正後予算額	決算額	不用額	対象経費内訳	
大科目	小科目						対象経費	備 考
指導員等の 人件費	報酬	4,720,000	426,800	5,146,800	5,146,800	0	5,146,800	給料
	給料、賃金、職員手当等	225,000	△ 52,200	172,800	172,800	0	172,800	職員、時間外手当
	社会保険料	1,110,000	5,851	1,115,851	1,115,851	0	1,115,851	社会保険料
	報償費			0		0		
旅費	旅費	10,000	△ 2,500	7,500	7,200	300	7,200	日当、駐車料金
需用費	指導用材料費	360,000	△ 108,682	251,318	251,318	0	251,318	調理実習、ダンス講師料
	印刷製本費			0		0		
	消耗品費	208,000	△ 120,000	88,000	87,586	414	87,586	事務用品、車両検査料
	燃料費	140,000	△ 45,000	95,000	94,752	248	94,752	ガソリン、灯油代
	光熱水費	310,000	△ 64,000	246,000	245,665	335	245,665	電気、ガス、水道
	修繕費	10,000	△ 10,000	0		0		
	飼料費			0		0		
	医薬材料費			0		0		
役務費	通信運搬費等	250,000	△ 57,700	192,300	192,244	56	192,244	ネット、テレビ、電話料金
使用料・ 賃借料	建物賃借料	240,000		240,000	240,000	0	240,000	社連合区協議費
	その他使用料	30,000	△ 15,000	15,000	14,520	480	14,520	複合機リース料金
その他の 経費	販売用材料費	45,000	12,240	57,240	57,240	0		乾燥糸こんにゃく
	備品購入費		6,318	6,318	6,318	0		
	支払工賃	1,200,000		1,200,000	969,000	231,000		通所者工賃
	租税公課費	125,400		125,400	102,300	23,100		自動車税、重量税
	慶弔費			0		0		
				0		0		
				0		0		
	次期繰越金	3,445,059		3,445,059	3,519,567	-74,508		
合 計		12,428,459	△ 23,873	12,404,586	12,223,161	181,425	7,568,736	

令和 8年 3月 31日

団体名 特定非営利活動法人ポブラ アルファ作業

代表者名 理事長

会計監査報告

上記決算書については、帳簿及び関係書類を監査しましたところ、適正かつ正確に処理されていたことを報告します

令和 8年 4月 14日

監事

令和7年度 あらた相談支援事業所 決算書

収入の部

(単位：円)

科目	決算額	備考
障害児相談支援給付費	2,036,839	
補助金	1,350,000	加東市計画相談支援推進事業補助金
雑収入	260	利息
合計	3,387,099	

歳出の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	備考
大科目	小科目		
人件費	報酬	90,000	
	給料・法定福利費等	1,682,783	加東市相談推進事業補助金135万円充当
旅費	旅費交通費	44,170	
交際費	交際費	221,029	
需用費	消耗品費	127,524	事務用品費等
	修繕費	3,234	
役務費	通信運搬費	86,718	
	手数料	2,508	支払手数料
委託料	委託料	370,850	
その他経費	雑費	93,181	
	租税公課費	107,739	
	次期繰越金	557,363	
合計		3,387,099	

原本のとおり相違ありません

令和8年4月28日

兵庫県加東市東垂水284番地1

一般社団法人M y s

代表者

令和7年度 社会福祉法人でんでん虫の会(加東市障害者相談支援センターつむぎ) 決算書

1.収入の部

(単位：円)

	科 目	決算額	備 考
障害 福祉 事業 収入 サー ビス	計画相談支援給付費収入	9,834,424	
	障害児相談支援給付費収入	3,499,170	
	補助金事業収入	1,350,000	加東市相談推進事業補助金
	受託事業収入	19,470,000	
収 入 そ の 他	受取利息配当金収入	16,626	
	雑収入	3,378	
	合 計	34,173,598	

令和7年度 社会福祉法人でんでん虫の会(加東市障害者相談支援センターつむぎ) 決算書

2.支出の部

(単位：円)

	科 目	決算額	備 考
人件費	職員給料	15,667,558	加東市相談推進事業補助金 135万円充当
	職員賞与	3,220,220	
	退職給付	570,000	
	法定福利費	2,731,591	
事務費	消耗器具備品費	1,298	
	保険料	232,866	
	車両費	189,968	
	雑費	476,425	
事業費	福利厚生費	53,966	
	旅費交通費	7,400	
	研修研究費	127,534	
	事務消耗品費	241,130	
	水道光熱費	299,356	
	修繕費	443,059	
	通信運搬費	427,378	
	手数料	6,250	
	保険料	17,650	
	賃借料	408,960	
	租税公課	767,110	
	保守料	89,922	
	雑費	16,955	
	固定資産取得	384,360	
	繰入金	4,883,885	
	繰越金	2,908,757	
	合 計	34,173,598	

原本のとおり相違ありません。

令和8年4月28日

兵庫県加東市吉井768番地5

社会福祉法人でんでん虫の会

理事長

加東市の生活保護の状況

■ 生活保護の動向

① 保護世帯・人員等の変動

加東市の保護世帯・人員等について、申請、開始件数は増加傾向にあります。特に令和7年度は直近年では最も申請が多くありました。一方、廃止件数（廃止理由：高齢者の死亡、就労による収入増加等）は、昨年度と横ばいで、保護世帯数は増加しています。

【保護世帯数等の動向】

年 度	3月31日現在（年度末）			申請・開始・廃止（年度累計）		
	保護世帯	人員	保護率	申請	開始	廃止
令和4年度	122世帯	137人	0.34%	44件	35件	24件
令和5年度	131世帯	145人	0.36%	42件	34件	26件
令和6年度	124世帯	138人	0.35%	35件	21件	27件
令和7年度	134世帯	147人	0.37%	45件	36件	26件

〈参考〉 令和8年3月現在 保護率：兵庫県（1.80%）、県所管〔神戸市除く〕（1.44%）、加東市は低い方から6/35位
 尼崎市（3.57%）～宝塚健康福祉事務所（0.16） （全国 1.44%）

【世帯類型】

（単位：世帯、%）

年 度	高齢世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他世帯
令和4年度	82	1	13	25	1
	67.2%	0.8%	10.7%	20.5%	0.8%
令和5年度	83	3	17	24	4
	63.4%	2.3%	13.0%	18.3%	3.1%
令和6年度	76	3	18	20	7
	61.3%	2.4%	14.5%	16.1%	5.6%
令和7年度	85	1	13	26	9
	63.4%	0.7%	9.7%	19.4%	6.7%

※その他世帯のうち疾患（疑い）のある方 4名、就労中の方 3名、求職指導している方 3名（うち疾患疑いのある方 1名）

② 相談件数等

相談件数については、令和４年度は１２８件、令和５年度では１４８件、令和６年度１２３件、令和７年度１３１件となっており、年間１２０件から１３０件の相談が続いています。

相談内容については、例年どおり世帯主の傷病・収入の減少、物価高騰による生活苦等の相談が多くを占めていますが、身寄りがいない方や居住地がなくなった方からの相談が多かったです。

③ 保護費の支給状況

保護費の総支給額については、毎年度、２億円を超える事業費となっています。その中でも約６割を医療扶助費が占めています。生活保護受給者は原則、医療保険に加入できないので、保護費で１０割の医療費を支払うため、医療扶助費が高額になります。医療扶助費の削減に向けては、平成２４年度から国の指導のもと、ジェネリック医薬品の使用促進について管内薬局に協力を求めるとともに、被保護者に対しても、パンフレット等の配布により周知を行っています。

また、令和２年１月より被保護者の健康管理を促すため、定期健診への勧奨を行い、急性増悪による手術の抑制等に努めています。今年度は、生活保護世帯が増加したにもかかわらず、医療扶助の支給が減少しました。重病患者がいなかった、他法他施策で対応できた等の要因で減少したかもしれませんが、一過的にならないよう今後も医療扶助費の減少に向けて取り組んでいきます。

・生活保護費の支給状況（国・県負担金対象）

（単位：円）

年度	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	施設事務費	その他の 扶助費	計
令和４年度	51,769,770	21,736,443	182,420	166,778,475	4,115,034	8,703,760	923,677	254,209,579
	20.4%	8.6%	0.1%	65.6%	1.6%	3.4%	0.3%	100.0%
令和５年度	64,815,395	25,184,866	442,520	153,272,793	7,010,032	13,251,890	265,701	264,243,197
	24.5%	9.5%	0.2%	58.0%	2.7%	5.0%	0.1%	100.0%
令和６年度	64,756,656	25,774,251	243,860	178,671,192	7,512,664	18,771,342	1,245,050	296,975,015
	21.8%	8.7%	0.1%	60.2%	2.5%	6.3%	0.4%	100.0%
令和７年度	65,828,704	25,798,723	212,040	163,834,152	4,938,627	20,584,296	557,553	281,754,095
	23.3%	9.2%	0.1%	58.1%	1.8%	7.3%	0.2%	100.0%

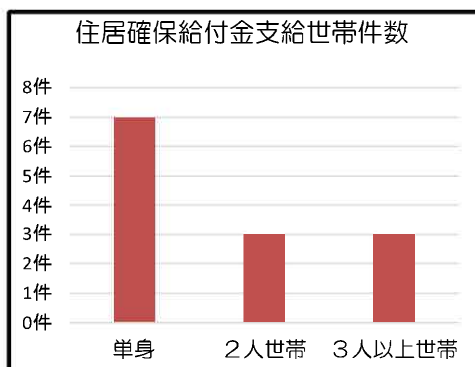
令和7年度 生活困窮者自立支援事業の実施状況

令和8年3月31日現在

1 住居確保給付金

世帯類型	支給件数
単身	7件
2人世帯	3件
3人以上世帯	3件
計	13件

昨年度（15件）より減少した。令和7年度から転居費用の助成が始まったが、転居費用の支給は1件しかなかった。



2 就労準備支援事業

支援対象者数	6名
実施回数	16回
参加延べ日数	70日

生活保護、生活困窮でひきこもりや疾病により長く就労していない者、6名に対し、就労体験を行う就労準備支援事業を行った。

6名のうち1名が年度途中で転居。1名が就労継続支援B型事業所の利用に向けて手続き中である。

3 一時生活支援事業

支援決定件数	7件
利用人数	12名

何らかの理由で居住先を失った人を一時的に宿泊させ、次の住居や住み込み就労につなげた。

子ども連れの射場生活者が利用したため、件数に比べ、利用人数が多くなっている。派遣会社を退職し、退職すると同時に住居を失う者からの相談が多い。

4 子どもの学習・生活支援事業

支援決定件数	21名
内訳	高校生：4名、中学生：4人、小学生：9人

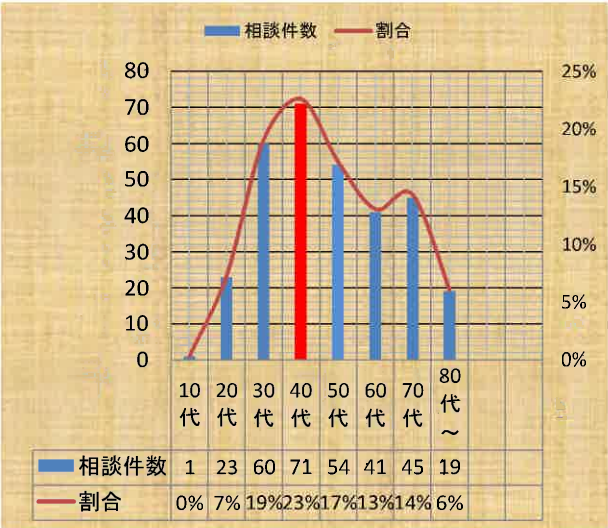
生活に支援を要する世帯の小学生～18歳のこどもを対象に週1回程度の学習や生活の支援を行った。年40回の事業を実施。学習支援だけでなく、クリスマス会やハロウィンイベントを実施した。

高校1年生が不登校になり、自主退学しかけたが、進路相談を行い転学となった。中学3年生が4名利用し、3名が第1希望校、1名が第2希望校の合格に至った。

① 年代比

年 代	相談件数	割合
10代	1	0%
20代	23	7%
30代	60	19%
40代	71	23%
50代	54	17%
60代	41	13%
70代	45	14%
80代～	19	6%
計	314	100%

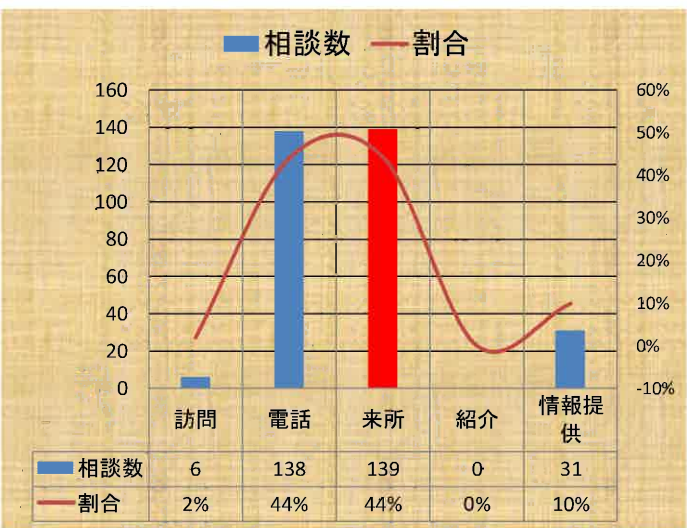
相談者の年代比率は、40代からの相談が多く、徐々に減少している。



② 相談経路

相談形態	相談数	割合
訪問	6	2%
電話	138	44%
来所	139	44%
紹介	0	0%
情報提供	31	10%
計	314	100%

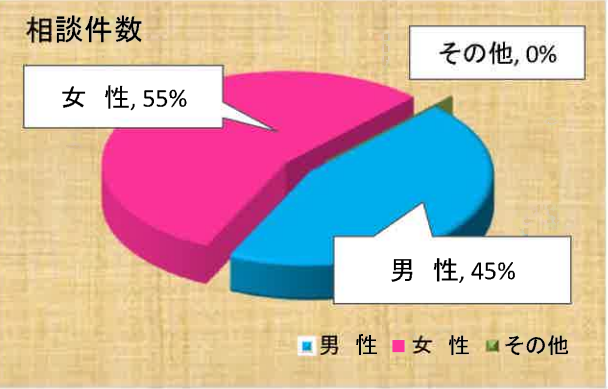
来所、電話での相談が多くあった。



③ 男女の比率

性 別	相談件数	割合
男 性	141	45%
女 性	173	55%
その他	0	0%
計	314	100%

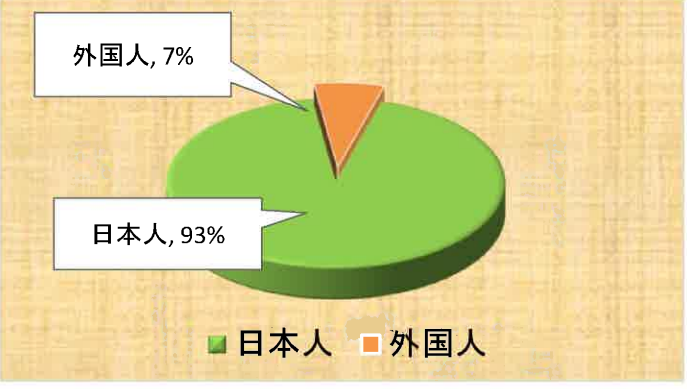
男女比率は、男性が45%、女性が55%と今年度は女性からの相談が多かった。
※その他＝LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）



④ 外国人の比率

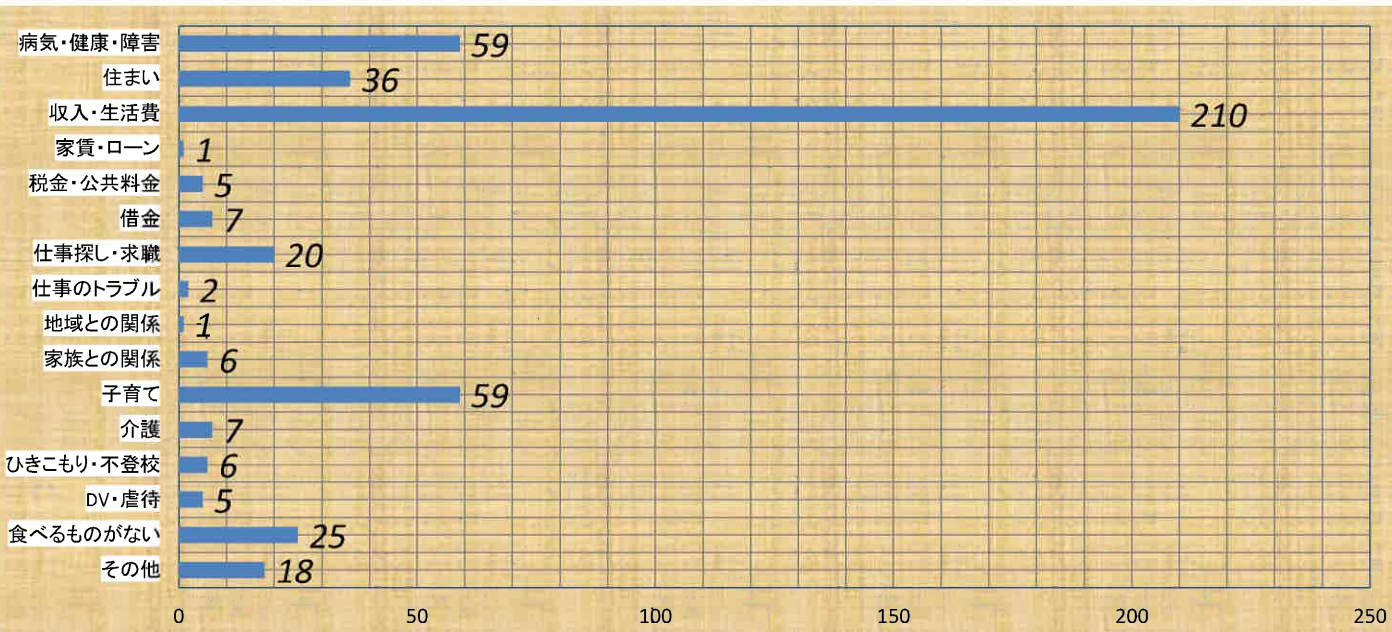
国籍	相談数	割合
日本人	293	93%
外国人	21	7%
計	314	100%

外国人からの相談の多くはベトナムの方からである。



⑤ 相談内容 ※相談1件につき3つを上限に選択している。

主相談内容	相談件数	割合
病気・健康・障害	59	13%
住まい	36	8%
収入・生活費	210	45%
家賃・ローン	1	0%
税金・公共料金	5	1%
借金	7	1%
仕事探し・求職	20	4%
仕事のトラブル	2	0%
地域との関係	1	0%
家族との関係	6	1%
子育て	59	13%
介護	7	1%
ひきこもり・不登校	6	1%
DV・虐待	5	1%
食べるものがない	25	5%
その他	18	4%
計	467	100%



相談内容の多くが収入・生活費が多く、病気・健康・障害、子育てによるものになっている。
生活困窮相談の窓口にて、生活資金貸付の償還免除手続き、家賃補助、非課税世帯等への給付金の対応を行っており、申請や手続き支援を行っている。
長時間傾聴してほしい人や他課への手続きでも、まず、生活困窮窓口相談に来られる方が増え、窓口対応に時間を要している。

●相談数の推移
平成30年度 新規相談数：92件
延べ相談数：1,441件
令和元年度 新規相談数：131件
延べ相談数：1,613件
令和2年度 新規相談数：711件
延べ相談数：2,688件
令和3年度 新規相談数：218件
延べ相談数：2,563件
令和4年度 新規相談数：165件
延べ相談数：2,293件
令和5年度 新規相談数：149件
延べ相談数：1,882件
令和6年度 新規相談数：330件
延べ相談数：2,723件
令和7年度 新規相談数：314件
延べ相談数：2,890件